



Japan. Meetings & Events
New ideas start here

MICEの誘致・開催の促進

令和元年10月23日

観光庁 国際観光部 参事官(MICE)付



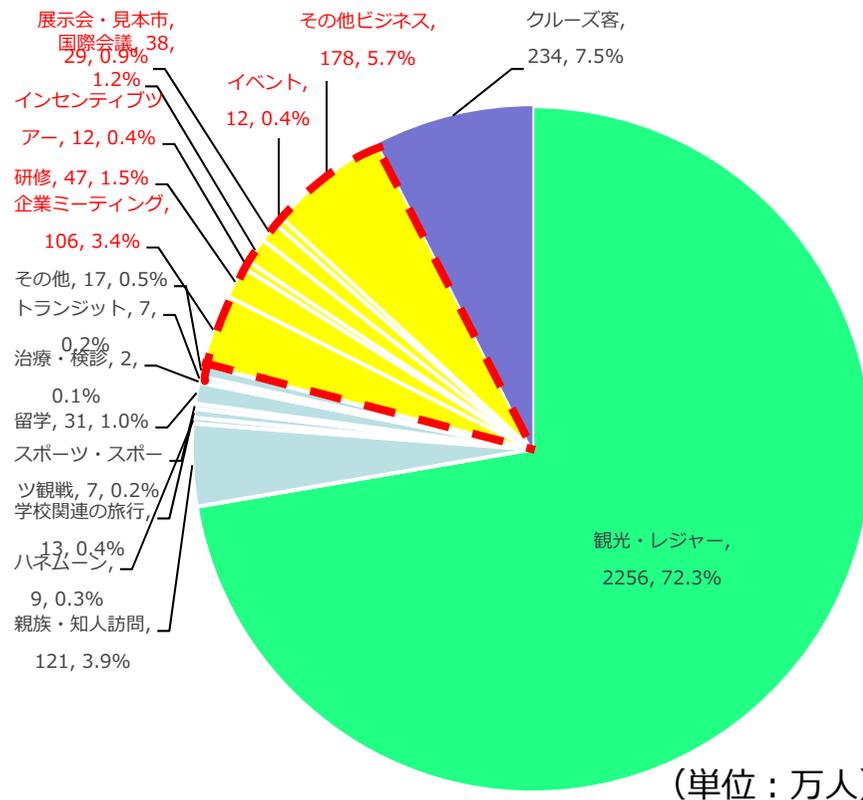
1. 観光を取り巻く現状	3
2. MICEの現状	5
3. 政府におけるMICEの位置付けと具体的施策...		12
4. 観光庁の施策	13

訪日外国人旅行者数・旅行消費額（来訪目的別）

2018年 訪日外国人旅行者数 （来訪目的別）

全体
3,119万人

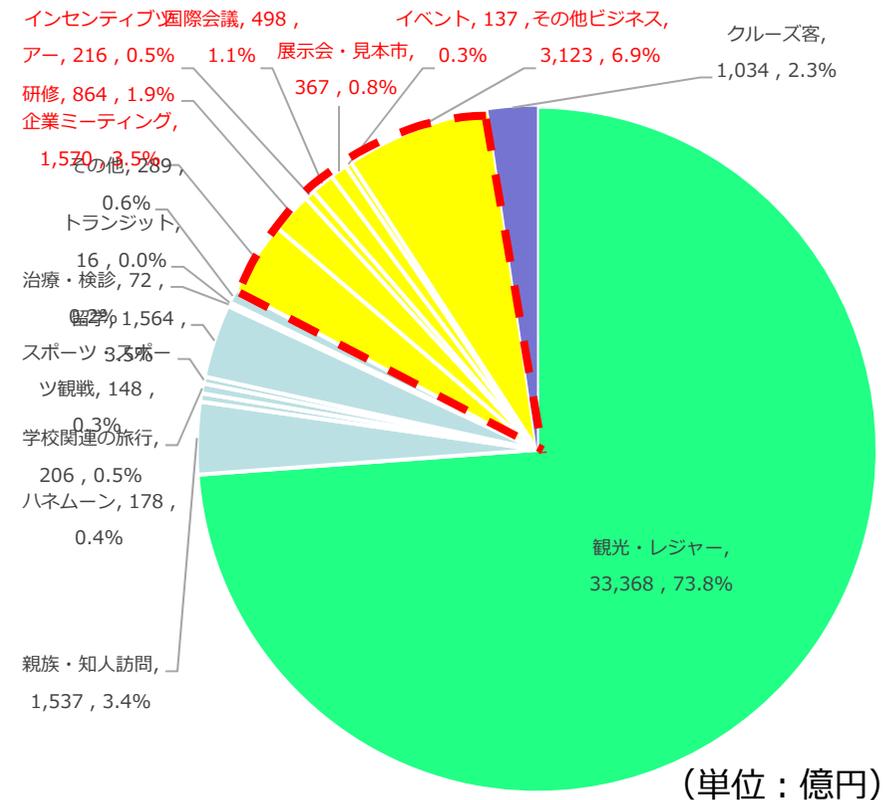
ビジネス目的のみ
422万人（13.5%）



2018年 訪日外国人旅行消費額 （来訪目的別）

全体
4兆5,189億円

ビジネス目的のみ
6,775億円（15.0%）



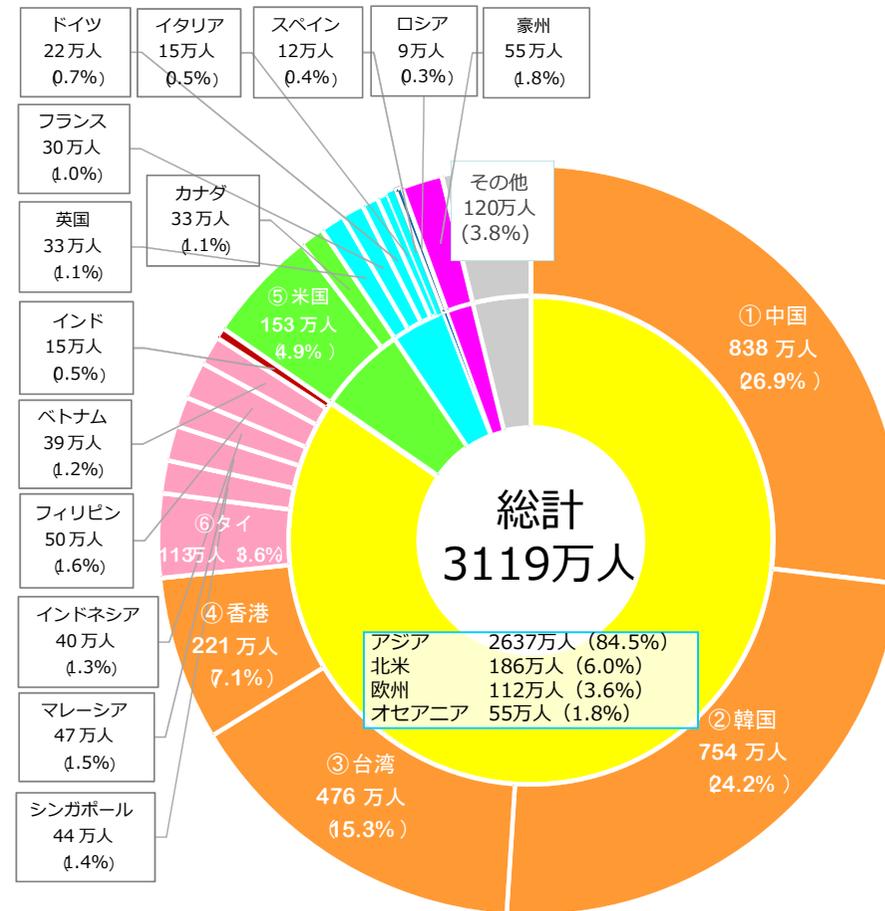
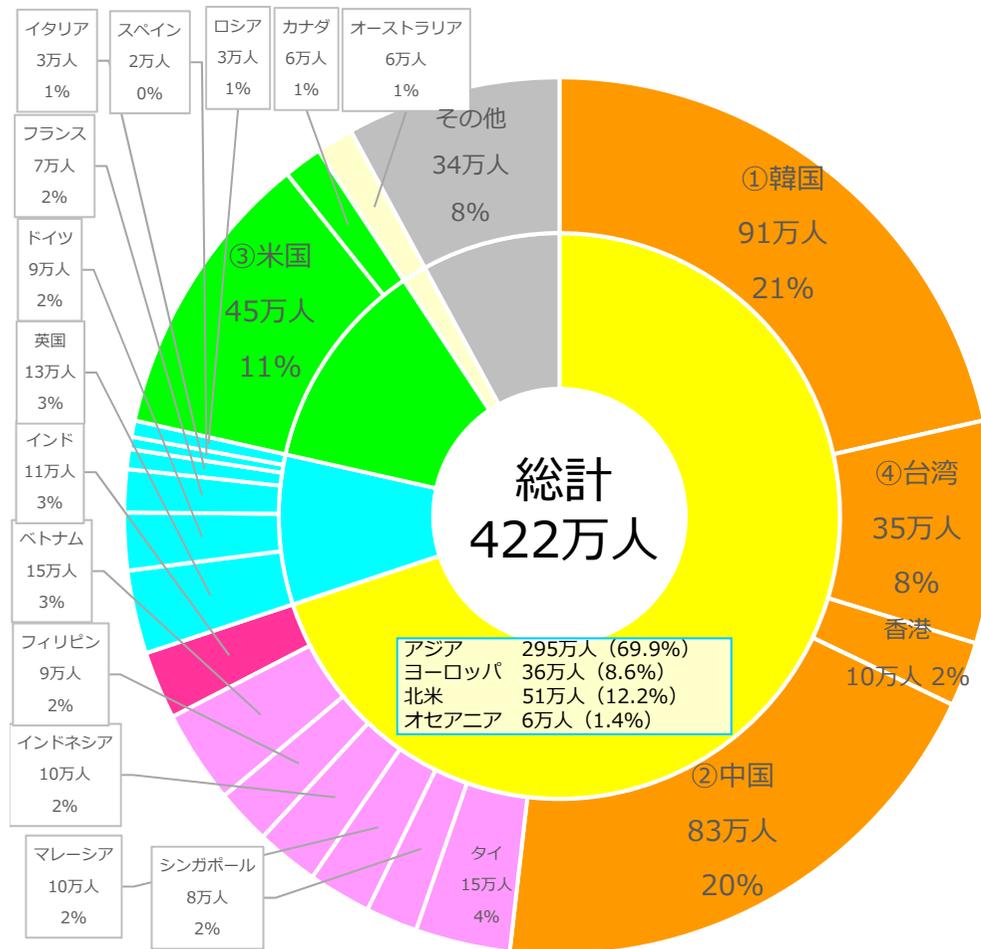
※各来訪目的別の割合は、観光庁「訪日外国人消費動向調査」より転載。
 ※各来訪目的別の人数は、2018年「訪日外国人旅行者数（JNTO統計）」と「訪日外国人消費動向調査」の「主な来訪目的」の割合を基に算出。
 ※2018年より「訪日外国人消費動向調査」の中でクルーズ調査を開始。

※各来訪目的別の旅行消費額及び割合は、左図「来訪目的別訪日外国人旅行者数」と観光庁「訪日外国人消費動向調査」の「来訪目的別1人当たり消費単価」を基に算出。
 ※一人当たり消費単価については、パッケージツアー参加費を含んだもの。
 ※2018年より「訪日外国人消費動向調査」の中でクルーズ調査を開始。

ビジネス目的の訪日外国人人数（国・地域別）

【2018年（ビジネス目的）】

【2018年（訪日外国人人数）】



※ その他には、アジア、欧州等各地域の国であっても記載のない国・地域が含まれる。
 ※ 数値は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは合致しない場合がある。
 ※ ビジネス目的は、「訪日外国人消費動向調査」（観光庁）において、企業ミーティング/インセンティブツアー/研修/国際会議/展示会・見本市/イベント/その他ビジネスを訪問目的と申告した者を推計。
 ※ 日本政府観光局（JNTO）統計資料より観光庁作成。

M I C E (マイス) とは

M I C Eとは、ミーティング、インセンティブ、コンベンション、エキシビション/イベントを総称した用語。
M I C Eには開催地における高い経済波及効果やビジネス機会、イノベーションの創出等が期待される。

※ インセンティブやコンベンションを含めて広義のミーティングとも一般的に呼称される。

欧米諸国などではM I C E全般を指してビジネスミーティング・ビジネスイベントと称する場合も多い。

M

Meeting

主に企業がグループ企業やパートナー企業などを集めて行う企業会議、大会、研修会等の会合 (=コーポレートミーティング) を指す。

例：海外投資家向け金融セミナー、グループ企業の役員会議 等

I

Incentive

企業が従業員やその代理店等の表彰や研修などの目的で実施する旅行のことで、企業報奨・研修旅行と呼ばれる。

例：営業成績の優秀者を集めた旅行 等

C

Convention

いわゆる国際会議であり、学会や産業団体、さらには政府等が開催する大規模な会議を一般的に指す。

例：北海道・洞爺湖サミット、国連防災世界会議、世界水フォーラム、世界牛病学会 等

E

Exhibition
/Event

国際見本市、展示会、博覧会といったエキシビションや、スポーツ・文化イベントなど大小さまざまなものが含まれる広範な概念である。

例：東京国際映画祭、世界陸上競技選手権大会、国際宝飾展、東京モーターショー 等

(1)高い経済効果

- MICE開催を通じた主催者・出展者・参加者等の消費支出は、開催地域を中心に大きな**経済波及効果**となる。
- レジャー目的（一般観光）よりも高い経済効果を生み出す。

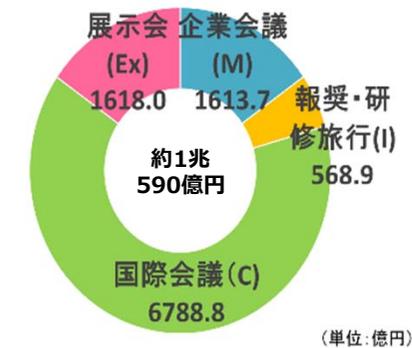
経済波及効果（平成30年4月18日公表）

- 平成28年の国際MICEによる経済波及効果
約1兆590億円
- 新たに生じた雇用創出効果
約96,000人分
- 税収効果
約820億円
- 外国人参加者1人当たりの平均消費額
約33.7万円
(航空賃込み)

【参考】

一般観光による訪日外国人1人当たりの平均消費額
約15.6万円

国際MICE全体による経済波及効果（催事別）



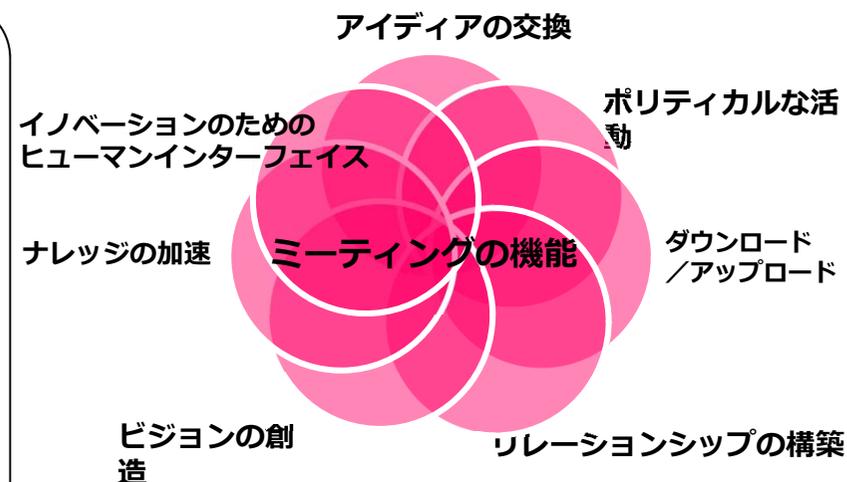
(2)ビジネス機会等の創出

- 国際会議・展示会の機会を活用した**ネットワーク販路拡大**
- グローバル企業との**共同研究**や世界の**先進的研究者との交流創出**
- インセンティブにおける現場体験を通じて、日本の技術力や商品・サービスに対する認知・理解を深め、**日本製品の購入**や地域の**産業振興**を推進

(3)都市ブランド・競争力向上

- 世界都市ランキング（国際会議件数など）
- MICEを通じたネットワーク構築により都市の競争力向上。

MICEの機能

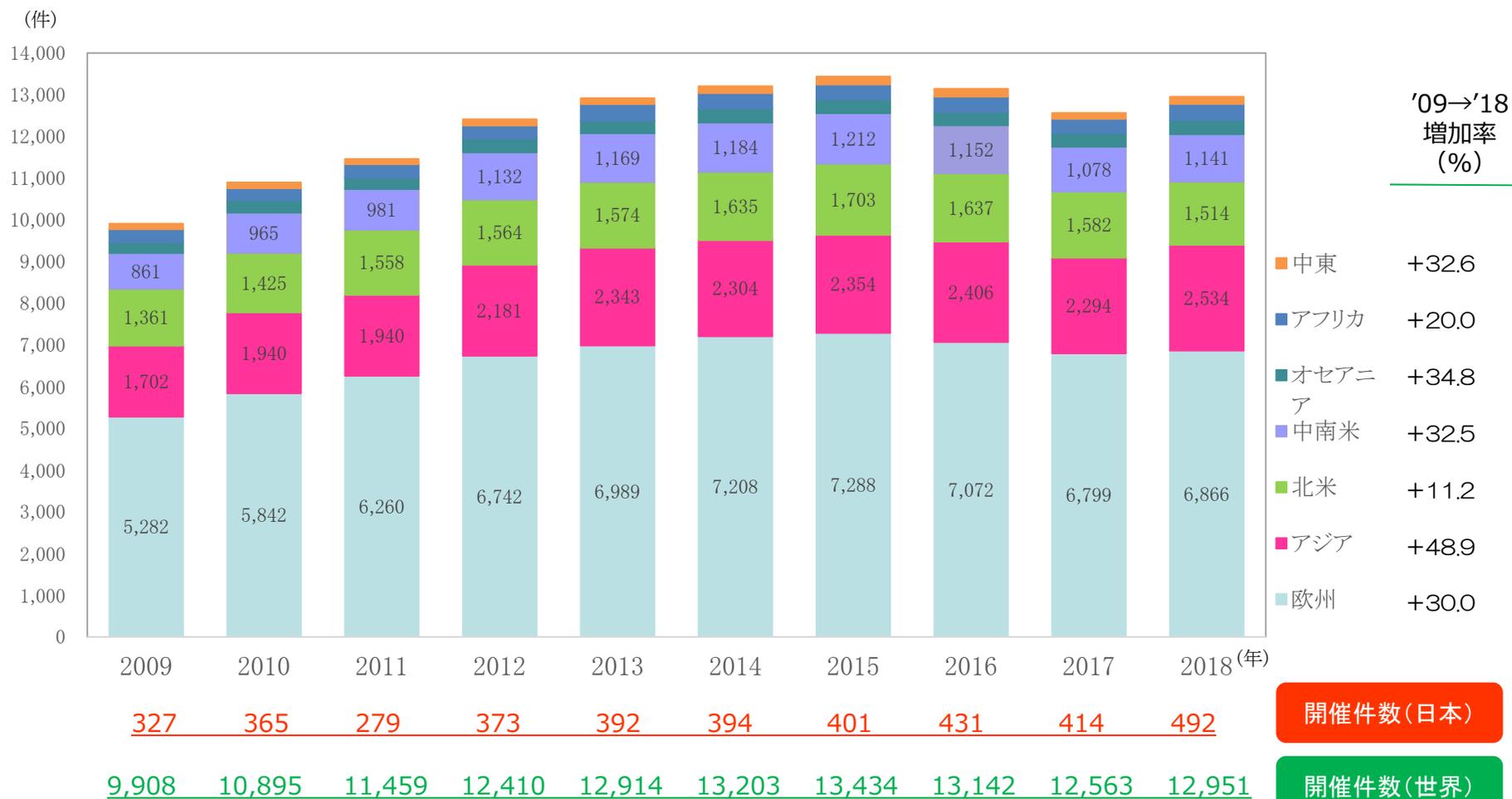


(4)交流人口の平準化

- 観光（休日型）
- MICE（平日型）

世界の国際会議開催件数の推移（2009～2018）

- 直近10年で、世界の国際会議は+30.7%の増加に対し、日本の国際会議は+50.5%増加している。
- 国際会議が最も開催されている地域は欧州で、最も開催の伸びが大きい地域はアジアとなっている



出典：国際会議協会（ICCA）「ICCA Statistics report Worldwide 2008-2017」（2018年10月時点）、「ICCA Statistics Report 2018」（2019年5月時点）に基づき観光庁作成
 注：本表の各地域は、国連世界観光機関（UNWTO）の区分に基づいている。

国際会議開催件数上位10カ国の順位

- 国際会議の開催件数が最も多い国はアメリカで、上位は欧州が占めている。
- 日本は、2018年はアジア・大洋州地域において1位を維持。

国別国際会議開催件数

アジア・大洋州における国別国際会議開催件数

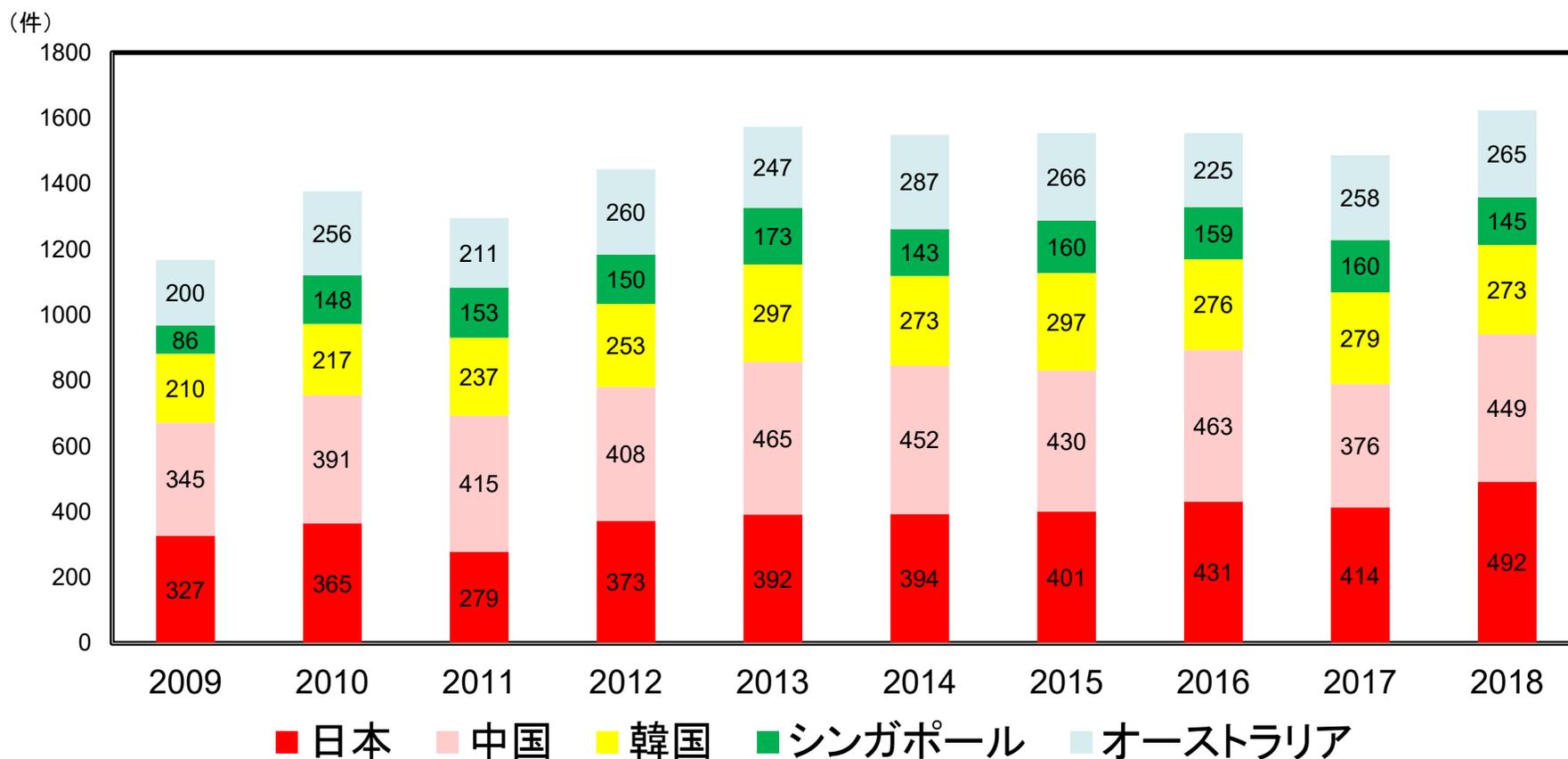
	2018			2017		
	順位	対前年	(件数)	対前年	順位	(件数)
アメリカ	1	→	(947)	+6	1	(941)
ドイツ	2	→	(642)	-40	2	(682)
スペイン	3	↗	(595)	+31	4	(564)
フランス	4	↗	(579)	+73	6	(506)
イギリス	5	↘	(574)	-18	3	(592)
イタリア	6	↘	(522)	+7	5	(515)
日本	7	→	(492)	+78	7	(414)
中国	8	→	(449)	+73	8	(376)
オランダ	9	↗	(355)	+48	10	(307)
カナダ	10	↘	(315)	-45	9	(360)

2018		
	順位	(件数)
日本	1	(492)
中国	2	(449)
韓国	3	(273)
オーストラリア	4	(265)
タイ	5	(193)
台湾	6	(173)
インド	7	(158)
シンガポール	8	(145)
マレーシア	9	(134)
香港	10	(129)

出典：国際会議協会（ICCA）「ICCA Statistics Report 2017,2018」に基づき観光庁作成
 ※2019年（令和元年）5月時点

アジア大洋州主要国の国際会議開催件数（2009～2018）

- アジア大洋州主要5か国(日本、中国、韓国、シンガポール、オーストラリア)は年々、開催件数を伸ばしている。
- 日本の開催件数は過去10年間で327件(2009年)から492件(2018年)と50.5%増加した。



出典：国際会議協会（ICCA）「ICCA Statistics report Worldwide 2008-2017」（2018年10月時点）、「ICCA Statistics Report 2018」（2019年5月時点）に基づき観光庁作成